

平成 27 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	090200	TEL	2998-9230
事業コード	放射線物質による環境汚染の監視・対処事業	担当部課	環境対策課		
090210		グループ	青空・化学物質		
開始年度		平成 23 年度	→	終了年度	平成 年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市における周辺より放射線量の高い箇所(ミニスポット)への対応方針			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 環境保全	基本方針	環境リスク対策の推進
事業開始の背景	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、環境中の放射線に対する市民の関心・不安が高まったことから本事業を開始した。				

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	放射線に係る環境汚染の実態の把握と市民の不安解消				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 25 年度	342,564 人
	市民			平成 26 年度	342,995 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
市内の放射線量を常に監視し、結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。 ①放射線に係る情報提供と市民からの相談・対応 ②市内の放射線量を定期的に測定し、結果を公表 ③市民への放射線量測定器無償貸出 ④市民等が測定した放射線情報に係る対応 ⑤市内の公共施設等の空間放射線量の測定と除染に係る指導、調査結果の公表					

④経費	〈会計種別〉	一般会計	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	
	当初予算		1,847	1,896	137	
	決 算 (見込み含む)		1,650	222		
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(0.00 人)	(1.03 人)	(人)	(人)
	正規職員人件費		0.87 人	7,733	0.83 人	7,238
	事業費合計		9,383	7,460		
	財源内訳	一般財源	9,383	7,460	137	
	国・県支出金	0				
	その他()	0				

⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 25	H 26	H27見込み	将来目標	
	活動実績	継続的な空間放射線量測定	市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月×10箇所	回	120	120	120	40
		除染土壌仮保管場所定期測定	測定回数(1回/月×12ヶ月)	回	12	12	4	4

⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 25	H 26	H27目標値	将来目標	
	成果指標	空間放射線量測定器貸出満足度	満足と回答した利用者数/アンケート回答者×100	目標値	90	90	90	90
				実績	63	92	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	70	102	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点	平成26年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)						
	測定器貸し出し利用者の減少に伴い、事前予約不要で貸し出しを行うこととし、利用者の利便性を改善すると共に、報告処理を日報から月報に変えることで、事務処理も軽減した。						

⑧評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	市民の不安を和らげるため。	
	評価		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	測定値の精度を維持するために必要。(測定器の校正費用)	
⑨評価	今年度の状況と今後の方向性						
	測定器の貸し出し件数は減少しているものの、市民の放射線に対する関心度は依然として高く、引き続き現在のレベルを維持しつつ測定と公表を行う必要がある。						
評価日	H27.7.31	評価者職氏名	環境対策課長 青木 邦雄				

⑨環境影響	有益な環境影響	4-6化学物質の環境リスク対策	有害な環境影響を及ぼす原因活動	自動車の使用、紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無